

日本経済新聞

2017.04.14

政府は情報通信技術（I

CT）の活用で医療と介護の効率化を進める。電子機器で遠隔からデータを集めるオンライン診療や、介護

を支援する見守りセンサーの導入などを促進。2018年度に予定する診療報酬

と介護報酬の同時改定で、事業者らへの優遇措置を盛り込む。遠隔地の高齢者支

援や介護の人手不足などの課題解決につなげる。

18年度は診療・介護の両報酬の改定が重なる6年に1度の年。政府は「団塊世代が全員75歳以上の後期高齢者になる25年度に向けた制度作りの山場」と位置づ

オンライン診療優遇

けており、14日の未来投資会議（議長・安倍晋三首相）で改定に向けた議論を進める。

医療分野の鍵は遠隔診療（きょうのこば）。か

りつけ医がICTで診察の付加価値を高める場合、診療報酬を上乗せする方針

18年度報酬改定



電子機器で患者と医師のコミュニケーションを図る

例えば、糖尿病などの生活習慣病の患者から血圧・血糖のデータを定期的に受ける。遠隔の服薬指導も可能にする。

ICTで医療効率化

25年度に人材が37万人不足する見込みの介護では、ICTの活用は患者の来

省力化技術の活用と、職員の負担軽減が急務。見守り

センサーの活用やケア記録の自動化に取り組み場合、

介護報酬や人員配置基準で事業者への優遇措置を設ける。要介護度が改善した場

合に、事業者の介護報酬が下がらない仕組みも検討す

る。

政府は医療や介護に関連するデータを一元管理するシステムも20年度までに本格稼働する方針だ。具体的

画像以外のデータも確認

遠隔診療

遠隔医療の主な類型

類型	主な方法	効果
遠隔病理診断	体組織の画像や顕微鏡の映像などを遠隔地の医師に送る	手術範囲の決定など専門医の判断をリアルタイムで仰げる
遠隔相談	医師と医師、医師と在宅の患者のコミュニケーションを図る	医療の地域間格差を解消できる
遠隔画像診断	X線写真などの画像を送り、遠隔地の専門医が診断	専門医による高度で専門的な診断を受けられる
在宅医療	通信端末で測った体温や血圧などを遠隔地の医師に伝える	過疎地に住む高齢者など、在宅医療を提供する

▽通信技術を活用して離れた2地点で行われる医療活動のうち、患者を対象にした活動のこと。「Doctor to Patient(DtoP)」と呼ばれる。主治医がコンピュータ断層撮影装置（CT）や磁気共鳴画像装置（MRI）の画像を送り、専門医が遠隔地から読み取る

「Doctor to Doctor(DtoD)」と呼ぶ遠隔医療もある。

▽厚生労働省は2015年8月、離島やへき地に限らず遠隔診療ができるとの見解を示した。それまでは患者への遠隔診療は原則禁止とされていた。最近では画像を

基にした遠隔診療のほか、身につけて心電図や呼吸状態などを計測できる機器も普及。画像以外の患者のデータも遠隔で確認できるようになった。

▽遠隔診療を受ける場合は、患者が自宅などで端末のガイドに従って問診を入力する。医師は問診や送信されたデータから事前に症状を確認して対面か遠隔で患者と向き合う。遠隔の場合はテレビ電話などで患者宅と結び診療する。問診にかかる時間を減らせ、医師の働く環境の改善につながるなどの期待もある。